

消費者問題に関する特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	石井	章（維教）	上野	通子（自民）	大椿	ゆうこ（立憲）
理事	神谷	政幸（自民）	古賀	友一郎（自民）	村田	享子（立憲）
理事	中田	宏（自民）	田中	昌史（自民）	塩田	博昭（公明）
理事	石川	大我（立憲）	比嘉	奈津美（自民）	松沢	成文（維教）
理事	伊藤	孝江（公明）	宮本	周司（自民）	田村	まみ（民主）
	赤松	健（自民）	山田	太郎（自民）	倉林	明子（共産）
	生稻	晃子（自民）	小沢	雅仁（立憲）		（会期終了日 現在）

（１）審議概観

第213回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

〔国政調査等〕

3月19日、消費者行政の基本施策について自見内閣府特命担当大臣から所信を聴取した。

3月21日、予算委員会から委嘱された令和6年度内閣府（内閣本府（消費者委員会関係経費）、消費者庁）予算の審査を行い、脱毛エステにおける無償期間を含む契約の中途解約に係る課題、子供向け脱毛サービスの開始年齢に係る指針の必要性、脱毛エステに関するトラブル増加を踏まえた消費者庁の取組、不適切な表示により不利な条件で住居を借りた生活困窮者を保護する必要性、悪質な貧困ビジネスの被害に直面する生活困窮者の保護に向けた自見大臣の認識、省庁が連携して貧困ビジネスの実態を調査し消費者に注意喚起を行う必要性、いわゆる送り付け商法による被害の未然防止に向けた消費者庁の取組、宅配便を利用した悪質商法の抑止のため見守りネットワークの設置を促進する必要性、加熱式たばこに含まれる有害物質の成分表示の問題点、家電リサイクル券のオンライン化に向けた課題、消費生活相談の現場におけるカスタマーハラスメントに対する自見大臣の認識、消費生活相談員の安全と健康を確保する必要性、消費者のウェルビーイング向上への自見大臣の所見、消費者庁新未来創造戦略本部における役割と取組、消費者教育の一環における食育を推進するための取組、母乳代用品の使用前に医師等による相談指導等を受けることを求めている趣旨、WHOの「母乳代用品のマーケティングに関する国際規準」の国内対応、「送料無料」の表示を見直す必要性、地方消費者行政強化交付金の推進事業分を終了することに対する懸念、消費生活相談のDX化による消費生活相談員の業務負担増の懸念、消費生活相談員の安定的な雇用の必要性等の諸問題について質疑を行った。

4月12日、大臣の所信に対し、小林製菓の紅麹関連製品による健康被害の状況と政府による今後の対応、適正製造規範（GMP）ガイドラインに基づき機能性表示食品を製造することの必要性、紅麹を使用した製品に対する風評被害を防止する情報発信の必要性、有名人等のなりすまし広告の景品表示法等における違法性、なりすまし広告に対して消費者庁が立法措置を含めて対応する必要性、迷惑メール送信者を検挙するために消費者庁が捜

査当局と協力する必要性、小林製菓の紅麹関連製品による健康被害に対する自見大臣の認識、機能性表示食品等の健康食品のリスクに係る注意喚起の在り方、機能性表示食品等の製造工程におけるGMPの認証義務化の必要性、機能性表示食品制度創設時の検討会における議論の検証、機能性表示食品に対する検査体制の強化の必要性、機能性表示食品制度の導入と医療費抑制との関係、震災に便乗した悪質商法等による被害の未然防止策、オンラインカジノの違法性の周知やアクセス遮断等の対策を講じる必要性、デジタル化の進展に伴って生じる様々な消費者被害の防止策、小林製菓の紅麹関連製品による健康被害の原因を早急に究明する必要性、健康食品の安全性と健康被害情報の透明性を高める必要性、安全な機能性表示食品に対する風評被害の防止策、労務費を含む適正な価格転嫁の推進に関する広報の在り方、外国人旅行者向け消費税免税制度の不正利用の実態を踏まえた見直しの必要性、酒類販売時の年齢確認におけるマイナンバーカードを始めとするデジタル技術の活用、小林製菓の紅麹関連製品による健康被害の重大性、機能性表示食品の事後検証に対する自見大臣の認識、機能性表示食品制度を廃止する必要性等の諸問題について質疑を行った。

6月14日、機能性表示食品の安全・安心の確保に向けた自見大臣の見解、食べ残しの持ち帰りを促進するためのガイドライン策定のポイント、エステティックサービス等の消費者トラブルの防止に向けた取組、ステルスマーケティング規制の実効性確保策、ダークパターン対策の状況、消費者トラブルを防止するためのAIの活用及び消費者保護の観点からのAI等への対応、機能性表示食品の表示事項等見直しの方向性、食品表示基準の具体的な改正時期、たばこの広告規制を強化する必要性、2025年日本国際博覧会会場予定地におけるメタングス爆発事故時の関係者間での情報共有状況、博覧会来場者の安全確保に関する責任の所在、安全性が確認できない博覧会会場への修学旅行や校外学習の受入れの是非、デジタル化に対応した消費者教育の加速化、マッチングアプリによる被害の実態及び対策、マッチングアプリにおける認証制度を検討する必要性、内閣府による「ぼうさいこくたい」における母乳代替食品の試供品提供等の禁止、母乳代替食品のマーケティングについてWHOが定める国際規準の遵守状況、母乳代替食品や母乳育児の適切な表示の周知に対する自見大臣の所見、たばこの受動喫煙の疾病リスクに関するJTの認識に対する参考人の見解、乳幼児の加熱式たばこの誤飲事故防止対策が十分でないたばこ会社に対する参考人の見解、サプリメントに関する規制の在り方、消費者教育の実効性を高める必要性、機能性表示食品における健康被害情報の医薬品医療機器総合機構への報告義務化の必要性、機能性表示を行うサプリメントの製造管理の強化に当たっての実効性確保策、機能性表示食品制度の抜本的見直しを行わない理由、機能性表示を行うサプリメントに対する規制強化の必要性、特定商取引法の実効性を確保するための法改正の必要性等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和6年1月26日(金) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和6年3月19日(火) (第2回)

- 消費者行政の基本施策に関する件について自見内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。

○令和6年3月21日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

○令和6年度一般会計予算(衆議院送付)

令和6年度特別会計予算(衆議院送付)

令和6年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(内閣府所管(内閣本府(消費者委員会関係経費)、消費者庁))について自見内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、同大臣、古賀内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

村田享子君(立憲)、大椿ゆうこ君(立憲)、松沢成文君(維教)、田村まみ君(民主)、上野通子君(自民)、伊藤孝江君(公明)、倉林明子君(共産)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和6年4月12日(金) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 消費者行政の基本施策に関する件について自見内閣府特命担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

田中昌史君(自民)、山田太郎君(自民)、小沢雅仁君(立憲)、大椿ゆうこ君(立憲)、塩田博昭君(公明)、松沢成文君(維教)、田村まみ君(民主)、倉林明子君(共産)

○令和6年6月14日(金) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 参考人の出席を求めることを決定した。

- 機能性表示食品制度に関する件、食品ロス削減に関する件、ステルスマーケティング規制に関する件、たばこによる消費者被害に関する件、2025年日本国際博覧会会場予定地の安全性に関する件、マッチングアプリによる被害の防止策に関する件、母乳代替食品に関する件、特定商取引法の見直しに関する件等について自見内閣府特命担当大臣、赤澤財務副大臣、上月経済産業副大臣、安江文部科学大臣政務官、政府参考人及び参考人国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策研究所がん情報提供部たばこ政策情報室長平野公康君に対し質疑を行った。

[質疑者]

中田宏君(自民)、赤松健君(自民)、石川大我君(立憲)、大椿ゆうこ君(立憲)、塩田博昭君(公明)、伊藤孝江君(公明)、松沢成文君(維教)、田村まみ君(民主)、倉林明子君(共産)

○令和6年6月21日(金) (第6回)

- 消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。